Amundi ASSET MANAGEMENT アムンディ アセットマネジメント

アムンディ・マーケットレポート

ご参考資料（情報提供資料）

2017 年 4 月 21 日

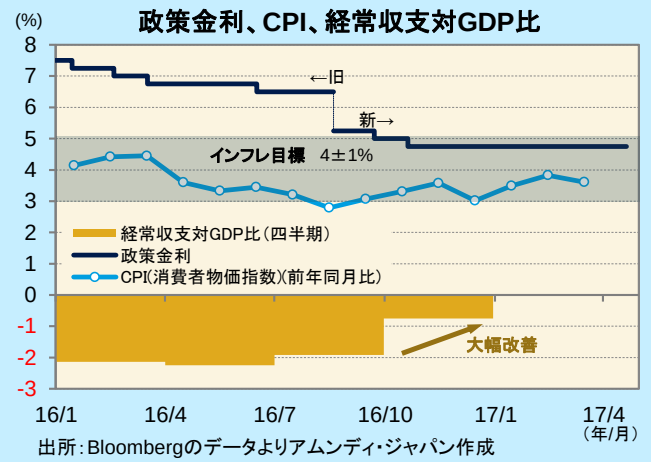
アムンディ・ジャパン株式会社

インドネシア、経済安定で 6 カ月連続の政策金利据え置き

① 政策金利は 4.75%、6 カ月連続据え置かれました。米金融政策や地政学リスクに注意を払います。
② 良好な消費マインド、黒字基調の貿易収支など経済は堅調ながらインフレは適度に抑制されています。
③ 相対的な高金利、安定した経済を好感した投資資金の流入が順調で、通貨ルピアにはプラス要因です。

「インフレなき好景気」の様相

19-20 日にインドネシア銀行（BI、以下、中銀）の定例理事会が開かれました。政策金利である新 BI レート（7 日レポ金利）は 4.75%で据え置かれました。据え置きは 6 カ月連続です。

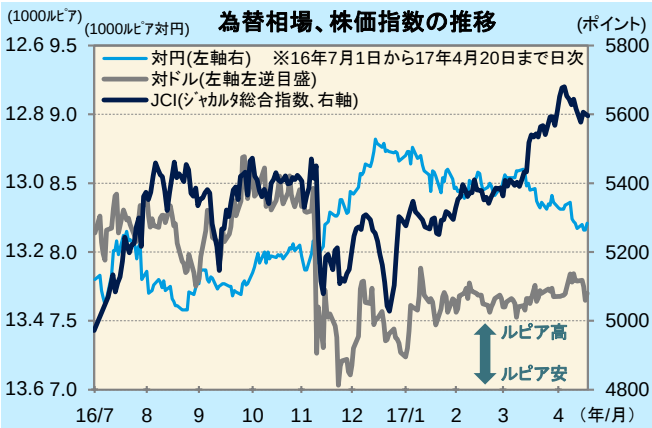


出所：Bloombergのデータよりアムンディ・ジャパン作成

消費者のマインドが良好なうえ、貿易収支は黒字が続き、インドネシア経済は好調です。中銀は、4-6 月期は固定資本投資、外需を中心に景気が加速すると予想しています。一方、CPI は前年同月比＋3.61%（3 月）と、＋4±1%の目標圏内で安定的に推移しています。外貨準備高が 3 月末時点で初めて 1200 億ドルを超えました。月間輸入額の 9.1 カ月分と潤沢で、対外信用の向上が期待されます。現在、主要格付け会社（国内 2 社〔R&I、JCR〕、海外 3 社〔Moody's、S&P、Fitch〕）※すべてが長期債務格付けの見通しをポジティブ（近い将来格上げの可能性あり）としています。

世界的な経済の活発化が後押し

中銀は、高まる地政学リスクと、総資産圧縮まで踏み込みつつある米金融当局の政策スタンスを、資本流出の要因として引き続き注意を払っています。



出所：Bloombergのデータよりアムンディ・ジャパン作成

それでも、4.75%と相対的には高い政策金利の水準や、好調な経済による企業業績への期待を好感した、海外から投資資金の流入は順調です。その結果、ルピアは底堅く、株価は基本的に堅調です。ルピア相場は対ドルでは 13,000 ルピア台前半をキープしています。株価は米経済政策の不透明感拡大が頭を抑えましたが、高値圏で底堅い推移です。突発的なリスクの表面化を除けば、世界経済の全般的な底上げが年内、来年共に予想されており、当面は通貨、株価共に底堅いと期待されます。

※R&I：格付投資情報センター、JCR：日本格付研究所、Moody's：Moody's Investor Service、S&P：Standard & Poor's、Fitch：Fitch Ratings

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項等」をご覧ください。

Amundi
ASSET MANAGEMENT
アムンディ アセットマネジメント

当資料に関してご留意いただきたい事項

投資信託に係るリスクについて

投資信託は、値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等を要因として、基準価額の下落により損失が生じ、投資元金を割り込むことがあります。したがって、元金が保証されているものではありません。また、投資信託は預貯金とは異なります。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なります。お申込みの際は投資信託説明書（交付目論見書）・契約締結前交付書面をよくご覧ください。

投資信託に係る費用について

投資信託では、一般的に次の手数料・費用をご負担いただきます。その料率は投資信託によって異なります。さらに、下記以外の手数料・費用をご負担いただく場合、一部の手数料・費用をご負担いただかない場合もあります。詳細は、投資信託説明書（交付目論見書）・契約締結前交付書面をご覧ください。または、販売会社へお問い合わせください（カッコ内には、アムンディ・ジャパン株式会社が設定・運用する公募投資信託のうち、最も高い料率を記載しています。）。

投資信託の購入時：購入時手数料〔最高料率３．７８％（税込）〕
投資信託の換金時：信託財産留保額〔最高料率０．３％〕
投資信託の保有時：運用管理費用（信託報酬）〔実質最高料率２．２３１２％（税込）〕、監査費用

運用管理費用（信託報酬）、監査費用は、信託財産の中から日々控除され、間接的に投資者の負担となります。その他に有価証券売買時の売買委託手数料、外貨建資産の保管費用、信託財産における租税費用等を間接的にご負担いただきます。また、他の投資信託へ投資する投資信託の場合には、当該投資信託において上記の手数料・費用が掛かることがあります。

※上記の費用の合計額については保有期間等に応じて異なりますので、表示することはできません。

＜ご注意＞

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、お申込みの際には、事前に投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

アムンディ・ジャパン株式会社
金融商品取引業者：関東財務局長（金商）第350号
加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、日本証券業協会、
一般社団法人 第二種金融商品取引業協会

【当資料のご利用にあたっての注意事項等】

当資料は、アムンディ・ジャパン株式会社（以下、弊社）が投資家の皆さまに情報提供を行う目的で作成したものであり、投資勧誘を目的に作成されたものではありません。当資料は法令に基づく開示資料ではありません。当資料の作成にあたり、弊社は情報の正確性等について細心の注意を払っておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に記載した弊社の見通し、予測、予想、意見等（以下、見通し等）は、当資料作成日現在のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。また当資料に記載した弊社の見通し等は将来の景気や株価等の動きを保証するものではありません。